

【令和5年度】倉敷市新型コロナウイルス感染症対応・重点・物価高騰対応地方創生臨時交付金活用事業（事業完了分）

計画No.	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	事業期間		事業の実績	事業の効果	担当課
					事業開始	事業完了			
7	感染症対策事業(カルテ電子化)	新型コロナウイルス感染症患者のカルテを電子化することにより、検索性を高め、問い合わせに対して迅速な対応が可能となる。また、保管スペースの削減にも寄与する。	7,735,200	7,735,200	R5.5.1	R6.3.31	新型コロナウイルス感染症患者カルテ63,000件の電子化	新型コロナウイルス感染症患者のカルテを電子化することにより、検索性を高め、問い合わせに対して迅速な対応が可能となる。また、保管スペースの削減にも寄与する。	保健課
9	「倉敷観光プレミアムクーポン」旅行商品造成支援事業	岡山DESTINATIONキャンペーンに合わせて観光誘客を図り、コロナ禍により落ち込んだ旅行意欲や消費意欲を高め、賑わい創出と地域活性化を図る。市内飲食店や土産物屋で使えるプレミアムクーポン券を旅行業者や交通事業者に販売する。	1,565,185	1,565,185	R5.4.1	R6.3.31	販売枚数:6,246枚 販売先:大手旅行会社(JTB・日本旅行・三重交通等) 利用額:7,186,585円	プレミアムクーポン券付き旅行商品造成を促し、コロナ禍により落ち込んだ旅行意欲や観光消費額を高めることにつながり、市内の地域活性化につながった。	観光課
10	岡山DC等と連携した観光客誘致事業	岡山DESTINATIONキャンペーンの実施を踏まえ、JRをはじめとした交通事業者と連携した様々な誘客施策を行うことで、コロナの影響により大きく落ち込んだ観光客数の増加とインバウンドの回復を意識した観光誘客を推進する。	15,000,000	15,000,000	R5.4.1	R6.3.31	航空会社からの出向者を受け入れ、観光コンテンツの開発、観光素材の発掘、情報発信、インバウンド事業の促進などを行った。新規に企画実施した閑散期である冬のイベントでは2日間で7,500人を超える集客で、地域の魅力を再発見できるものであった。	岡山DCアフターキャンペーンを活用し、JRや航空会社(JAL、ANA)と連携した観光コンテンツの開発、観光誘致イベントや商談会などへの出展、情報発信、フィルムコミッション業務等を通じて、倉敷市の認知度が向上した。	観光課
11	観光客誘致事業	コロナ禍で打撃を受けた観光関連事業者の支援等を目的に、海外・遠方から行先変更を検討する修学旅行を呼び込むため、修学旅行にかかる経費の一部を助成する。	27,348,020	27,348,020	R5.4.1	R6.3.31	宿泊者数:13,620人 学校数:150校	コロナ禍の行先変更などで、多くの学生が修学旅行で倉敷に宿泊してくれ、地域経済の活性化につながった。	観光課
12	スクールバス運行事業	倉敷支援学校の送迎用スクールバスの乗車率を低減し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、スクールバスを2台増便。	14,447,400	7,224,400	R5.4.1	R6.3.31	倉敷支援学校の送迎用スクールバスの乗車率を低減し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、スクールバスを2台増便した。	倉敷支援学校では、バスの運行台数を増便することで1台あたりに乗車する児童生徒人数の少人数化を行い、感染リスクを抑えることができた。	学事課
14	LPガス価格高騰緊急経済対策事業	コロナ禍におけるエネルギー・物価高騰対策として、LPガス料金2,000円(月額1,000円を2か月分)を市が負担することで個人利用者への経済支援を行う。	210,427,551	210,427,551	R5.8.23	R6.2.29	令和5年10月分及び11月分 実績件数 延べ95,335件 補助金実績 187,445,512円	物価高騰の影響により、家計への経済的負担が増すなか、LPガス料金の負担軽減を行うことにより、市民の生活や経済活動を支援することができた。	企画経営室
15	福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・物価高騰対策として、影響を大きく受けている福祉サービス事業所等に対して、助成を行う。	63,780,200	63,780,200	R5.6.1	R6.3.31	食料品価格高騰の影響を大きく受けている福祉サービス事業所等に対して、支援金を交付した。	支援金を交付することにより、事業運営の継続の下支えができた。	保健福祉推進課
16	省エネ家電買い替え促進事業	コロナ禍におけるエネルギー料金の高騰対策とともに、本市のゼロカーボンを推進するため、省エネ性能の高い「エアコン」「冷蔵庫」「温水機器」の買い替え費用の一部(1件あたり最大5万円)を助成する。	141,924,362	141,924,362	R5.6.28	R6.1.4	市内に住所を有する個人が、最新の目標年度の省エネ基準達成率が100%以上の家電へ買い替えた計2,992件に対して補助金を交付した。	エネルギー料金など物価高騰の中で電気代削減を通じて生活者支援を図るとともに、節電効果により年間約270t-CO2の温室効果ガス削減を実現した。	環境政策課
17	畜産飼料高騰対策支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・物価高騰対策として、飼料高騰の影響を受ける市内畜産農家の負担軽減を図るため、支援金を交付する。	13,761,000	13,761,000	R5.7.1	R6.3.31	市内畜産農家に対し、次のとおり支援金を交付した。 ・交付件数 13件 ・交付金額 13,761千円	飼料価格の高騰により影響を受けた市内畜産農家に対して、家畜の種類及び飼育数に応じた支援金を交付することにより、今後の継続的かつ安定的な経営を支援することができた。	農林水産課
18	タクシー利用促進事業	コロナ禍におけるエネルギー・物価高騰対策として、コロナ禍により利用者が減少しているタクシーの利用促進を図り、地域に不可欠な交通手段を確保するとともに、タクシーで移動を余儀なくされている交通弱者の負担軽減を図るため、プレミアム付きタクシー券を販売する。	36,560,717	36,560,717	R5.7.1	R6.3.31	コロナ禍により、利用者が減少している公共交通(タクシー)の利用促進を図るため、プレミアム付きタクシー券を販売した。 プレミアム付きタクシー券(1冊8枚綴り) 販売冊数 18,928冊 利用実績 147,473枚	プレミアムタクシー券を販売することで、タクシー利用者の需要喚起と、タクシーで移動を余儀なくされている交通弱者の負担軽減を図ることができた。	交通政策課
19	物価高騰対策経済支援事業(水道1期)	コロナ禍におけるエネルギー・物価高騰対策として、水道料金の基本料金1期分相当額(1,980円)を市が負担することで家庭や企業(官公署除く)への経済支援を行う。	458,330,031	458,330,031	R5.9.29	R6.3.14	令和6年1月検針分～令和6年2月検針分 給付戸数 延べ228,956件 給付金額 448,451,861円	物価高騰の影響により、家計への経済的負担が増すなか、水道の基本料金相当額を給付することにより、市民の生活や経済活動を支援することができた。	企画経営室
20	エネルギー価格高騰対策省エネ設備導入促進事業	事業活動におけるエネルギー経費の負担軽減を図ることを目的に、既存設備を省エネ設備に更新する中小企業者等に対し、経費の一部を助成する。	210,149,258	210,149,258	R5.10.1	R6.3.31	補助金交付件数:185件 補助金交付額:209,120千円	省エネに資する設備への更新を支援することにより、製造業、建設業、サービス業、小売業を中心とした幅広い事業者のエネルギー経費の負担軽減を図ることができた。	商工課
21	学校給食運営事業	食料品価格高騰に伴う子育て世帯支援として、小・中・支援学校給食費の1か月分を助成。	226,258,853	226,258,853	R5.12.1	R6.3.31	食料品価格高騰に伴う子育て世帯支援として、小・中・支援学校給食費の1か月分を助成した。	学校給食費に係る保護者負担額を軽減することができた。	保健体育課
22	福祉サービス事業所等物価高騰対策重点支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・物価高騰対策重点支援として、影響を大きく受けている福祉サービス事業所等に対して、助成を行う。	146,294,583	146,294,583	R5.12.1	R6.3.31	物価高騰の影響を大きく受けている福祉サービス事業所等に対して、支援金を交付した。	支援金を交付することにより、事業運営の継続の下支えができた。	保健福祉推進課